

NPO セクターの現状と課題【要旨】

非営利組織評価基準検討会

1. NPO の現状 ～財務データから～

- NPO の収入規模は 2003 年度のデータ（全国 NPO 財務データベース）で、0 円から 37.5 億円であるが、60.1%は 500 万円以下の小規模な団体である。なお、2010 年現在もその分布状況はほぼ変わらないと思われる。
- 財政状況は赤字の状態にある団体が 46.7%、債務超過にある団体が 14.9%となっている。
- NPO の収入構造は、収入規模によって変わるが、全般に事業収入が高く、収入 500 万～2000 万円は 66%、2000 万～4000 万円は 75%である。その一方、寄付比率は低く 10%～7%程度である。
- NPO の 54.5%は寄付金 0 円と計上している。つまり、過半数は寄付を集めていないか集まっていない。

2. NPO の課題

- 行政の下請け化の問題が指摘されるどころだが、委託事業に多くのエネルギーを投じるために、寄付やボランティアを次第に集めなくなり、新たな課題の発見力などの創意工夫力が低下するなどの傾向がみられる。
- NPO の経年財務データ（東京都所管 NPO154 団体 2000 年～2006 年）を分析したところ、寄付や会費は、収入の多様性に寄与し、短期的な財務持続性と正の関係があることがわかった。他方、事業収入は収入規模の拡大に寄与するものの、中長期の財務的な持続性と負の関係性があることがわかった。事業収入のみに過度に依存すると財務的な持続性に負の影響をもたらす可能性が示唆されている。
- 信用問題も浮上している。法律で義務づけられている事業報告書の未提出率が 20%を超えており（東京都、神奈川）、情報開示も全般に十分とはいえない。また、自治体、企業、社会福祉法人など市民の団体が NPO 法人を設立している比率が 30%にのぼっており、NPO 法の目的とは異なる法人制度の使われ方をされている可能性がある。

3. NPO が市民社会の担い手になるために、NPO 自身が考える条件

- 2009 年 11 月末に実施したアンケート調査（NPO の社会変革に関する調査）によれば、NPO は自身のセクターを次のように評価している。すなわち、社会の課題を解決し成果をあげている（57.6%）、市民社会の活性化に寄与している（63.2%）など全般に NPO セクターをプラスに評価しているが、他方で、社会的な地位が高くなく（30.4%）、社会貢献以外で活動する団体が増加し玉石混淆としている（44.3%）になっていると捉えている。
- 同アンケート調査では、NPO が今後市民社会の担い手になるための条件について尋ねているが、社会的信用力（86.2%）、NPO への参加機会（寄付・ボランティア）の増強（83.1%）、NPO 間の協調・協力（81.2%）、優秀で力強い NPO が増えること（80.9%）の順番で、寄付税制は 74.6%で 5 番目である。また、活動上、最も協力関係のある団体として、自治体が挙げられているが（63.3%）、本質問（市民社会の担い手）については、行政からの支援は比較的下位に位置している。